

様式目次

様式第1号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請書	1
様式第2号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付決定通知書	9
様式第3号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請取下げ届出書	14
様式第4号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業の変更承認申請書	15
様式第5号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付決定変更通知書	17
様式第6号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書	22
様式第7号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業事故報告書	23
様式第8号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業状況報告書	24
様式第9号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業（年度終了）実績報告書	25
様式第10号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金の額の確定通知書	27
様式第11号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金精算（概算）払請求書	28
様式第12号	消費税額の額の確定に伴う報告書	30
様式第13号	放送ネットワーク整備支援事業費補助金に係る財産処分承認申請/届出書	31

総務大臣 殿

申請者の名称 代表者氏名 （注1） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請書

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的

2 交付を受けようとする補助金の額（注2） 金 , 千円

3 補助事業の概要

- 別紙1 第1（地上基幹放送ネットワーク整備事業）
- 別紙1 第2（地域ケーブルテレビネットワーク整備事業）
- 別紙1 第3（ケーブルテレビネットワーク光化促進事業）

4 添付資料

- (1) 別紙2 地域防災計画について（ケーブルテレビネットワーク光化促進事業のみ）
- (2) 補助事業に要する経費の見積書
- (3) 別紙3 工事概要書（注3）
- (4) 補助事業を連携主体が行うものについては、
 - ア 当該補助事業を行う連携主体を構成する全団体を列記したもの
 - イ 本様式に従って交付申請書を提出する地方公共団体又は法人が、当該補助事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注4）

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

と記載すること

（注2）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注3）地上基幹放送ネットワーク整備事業については、工事を要しない場合は提出を要しない。

（注4）連携主体を構成するすべての地方公共団体又は法人が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面

別紙 1

第 1 地上基幹放送ネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)	事業費
施設・設備費	
用地取得・道路費	
企画・開発費	
合計	

備 考

(注) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表

市町村長

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表

代表者

」

と記載すること。

添付書類

(1) 以下の事項を含む整備計画書を添付すること。

- ・施設・設備の概要 (予備送信所又は予備放送設備の整備の場合はその既存の施設・設備に係る予備送信所又は予備放送設備であるか、送信所の移転又は補完送信所の整備の場合は既存の送信所では洪水、津波、高潮、地震等の自然災害

の影響があり、送信所の移転又は補完送信所の整備により影響を回避することができることの説明を含む。)

- ・ 放送エリア図及び放送エリア内世帯数
 - ・ 補助事業のスケジュール（補助事業に必要な無線局免許に係るものを含む。）
- (2) 補助金等によってまかなわれる部分以外の事業に関連する経費の負担者、負担額及び負担方法
- (3) その他参考となる資料

第2 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備 考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 」
と記載すること。

添付書類

- (1) 以下の事項を含む整備計画書を添付すること。
 - ・補助事業により多重化又は監視制御機能が強化されるサービスエリア図等
(運営法式 (IRU方式、公設公営方式等)、エリア内世帯数及びエリア内加入世帯数)
 - ・補助事業の必要性、緊急性、規模の適正性を示す資料
- (2) 補助金等によってまかなわれる部分以外の事業に関連する経費の負担者、負担額及び負担方法
- (3) その他参考となる資料

第3 ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)	事業費	
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 」
と記載すること。

添付書類

- (1) 以下の事項を含む整備計画書を添付すること。
 - ・補助事業により光化が実現されるサービスエリア図等 (運営方式 (IRU方式、公設公営方式等)、エリア内世帯数及びエリア内加入世帯数)
 - ・補助事業の必要性、緊急性、規模の適正性を示す資料
- (2) 補助金等によってまかなわれる部分以外の事業に関連する経費の負担者、負担額及び負担方法
- (3) その他参考となる資料

別紙 2

放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第 3 条（3）に掲げる
地域防災計画について

申請団体名 代表者氏名	(注 1)
災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号 ）第 2 条第 10 号に規 定する地域防災計画の 名称	(注 2)
地域防災計画における ケーブルテレビの位置 付けに関する記載の引 用	(注 3)
その他	

(注 1) 連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長」
と記載すること。

(注 2) 地域防災計画の改正が交付申請時までに関に合わない場合は、地域防災計画の改正の
見込みが確実であることを証明する書類（例：市町村の計画書、覚書等）を添付する
とともに、実績報告時に改正後の地域防災計画を提出すること。

(注 3) 様式に収まらない場合は、地域防災計画の写しを提出すること。

事業を行う者の名称
代表者氏名（注1）

印

1 設置場所（注2） ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地

2 建設用地

- (1) 建設面積 ○○○. ○m²
- (2) 海拔高 ○○○m
- (3) 敷地の所有関係
 - 購入
 - 借地 県・市有地、その他（具体的に）の例
主な借地条件（借地料、借地期間等）
- (4) 用地周辺の状況 平地、山地の別
取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等
- (5) 開発規制の状況 地目 ○○○
開発規制指定解除の必要の有無

3 施設の内容

- (1) 建物の構造等 ○○○○造 ○階建
- (2) 建築面積 ○○○. ○m²
- (3) 延べ床面積 ○○○. ○m²
- (4) 鉄塔の構造等 ○○○○型 高さ（地上高） ○○m

4 実施計画

- (1) 着手（予定）年月日 年 月 日
- (2) 用地取得（予定）年月日 年 月 日
- (3) 着工（予定）年月日 年 月 日
- (4) 完了（予定）年月日 年 月 日

5 資金計画

（千円）

収入		支出	
財源内訳		経費区分	(事業費)
補助金	交付（予定）額	施設・設備費	
事業を行う者の負担額	予算額	用地取得・道路費	
借入金			
自己資金			
その他（ ）（注3）			
小計			
合計		合計	

6 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印

」

と記載すること。

（注2）施設及び設備を設置する地下鉄、地下街、地下駐車場、道路又はトンネルに固有名称が有る場合は、当該名称を付記すること。

（注3）財源の内容を記入すること。

申請者の名称 代表者氏名（注1） 殿

総務大臣 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第8条の規定により通知する。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、
 申請書に記載されたとおりとする。
 一部修正の上、別紙（別紙の第1：地上基幹放送ネットワーク整備事業、別紙の第2：地域ケーブルテレビネットワーク整備事業、別紙の第3：ケーブルテレビネットワーク光化促進事業）のとおりとする。
- 3 補助金の交付決定額は、 金 , 千円とする。
- 4 内訳は次のとおりとする。

(千円)

経費区分	交付決定額
施設・設備費	
用地取得・道路費	
企画・開発費	
合計	

- 5 補助金の交付条件（注2）
○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）並びに放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱等」という。）の規定に従わなければならない。
○補助事業の完了後に支払う補助金の額は、実績報告書を交付要綱等に基づき審査した上で確定させるものとする。

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表

市町村長

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表

代表者

」

と記載すること。

(注2) 交付要綱第7条第2項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙

第1 地上基幹放送ネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 」
地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 」
と記載すること。

第2 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)	事業費	
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長」
と記載すること。

第3 ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)	事業費	
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長」
と記載すること。

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定により、同補助金 , 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 不服のある交付決定の内容又は交付の決定に付された条件
- 3 理由

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印 ）」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印 ）」

と記載すること。

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業の一部を変更する必要があるため、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 変更事項及びその内容

(千円)

変 更 事 項		変 更 前	変 更 後
経費の配分	施設・設備費		
	用地取得・道路費		
	企画・開発費		
	合計		

- 3 変更を必要とする理由
- 4 変更が補助事業に及ぼす影響
- 5 添付書類
補助事業の対象となる事業の概要（添付書類 様式第1号関係）及び当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料
- 6 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、補助事業の内容又は経費の配分を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。
 交付を受けようとする補助金の額 金 千円
 補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 』
地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 』
と記載すること。

補助事業者の名称 代表者氏名（注1） 殿

総務大臣 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業の変更については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第10条第1項の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、法第10条第4項の規定に基づき通知する。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 補助金の交付の対象となる事業の内容は、
 変更承認申請書に記載されたとおりとする。
 一部修正の上、別紙（別紙の第1：地上基幹放送ネットワーク整備事業、別紙の第2：地域ケーブルテレビネットワーク整備事業、別紙の第3：ケーブルテレビネットワーク光化促進事業）のとおりとする。
- 3 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。
（本変更承認前の交付決定額 金 ， 千円）
- 4 内訳は次のとおりとする。

（千円）

経費区分	交付決定額
施設・設備費	
用地取得・道路費	
企画・開発費	
合計	

- 5 補助金の交付条件（注2）
○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）並びに放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱等」という。）の規定に従わなければならない。
○補助事業の完了後に支払う補助金の額は、実績報告書を交付要綱等に基づき審査した上で確定させるものとする。

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表

市町村長

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表

代表者

」

と記載すること。

(注2) 交付要綱第9条第2項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙

第1 地上基幹放送ネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表

市町村長

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表

代表者

」

と記載すること。

第2 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 』
と記載すること。

第3 ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

補助事業の概要

申請団体名 代表者氏名	(注)
補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費 × 補助率)		事業費
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

備考

(注) 連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長」
と記載すること。

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業を中止（廃止）したいので、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第9条第4項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 事業を中止（廃止）する理由
- 3 経費の支出額内訳

（千円）

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合計
施設・設備費			
用地取得・道路費			
企画・開発費			
合計			

4 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

- (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- (2) 完了予定日 年 月 日

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印 ）」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印 ）」

と記載すること。

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金に係る補助事業について、下記の事故が発生したので、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 事故の内容及びその原因
- 3 補助事業の現在の進捗状況
- 4 現在までに要した経費
- 5 事故に対してとった措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印 ）」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印 ）」

と記載すること。

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金に係る補助事業の実施状況について、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 交付決定額の進捗状況

（千円）

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差額 (A-B)	実績見込額
施設・設備費					
用地取得・道路費					
企画・開発費					
合計					

- 3 補助事業の遂行状況
補助事業の遂行についてその進捗が確認できる資料その他関係書類

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印

」

と記載すること。

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注1） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金補助事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成 年度における実績について、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の区分

2 補助事業の実施状況

(千円)

交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額

3 事業の実施状況（注2）

補助事業の概要	
施設の設置場所	
着工日	
完了日	

4 事業収支総括表

(円)

収 入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
補助事業者の負担額	予算額		実績額
借入金			
自己資金			
その他 () (注3)			

小計			
合計			

(円)

支 出		
経費区分	予算額	実績額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得・道路費		
企画・開発費		
合計		

- 5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

- 6 添付書類

- (1) 経費支出に係る請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真
- (3) 交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表

市町村長

印

」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表

代表者

印

」

と記載すること。

(注2) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

(注3) 財源の内容を記入すること。

補助事業者の名称 代表者氏名（注） 殿

総務大臣 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

なお、確定額を超えて既に交付されている補助金については、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第13条第3項の規定により、平成 年 月 日までに返還を命じる。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 補助金の確定額は、 金 , 千円とする。
- 3 内訳は次のとおりとする。

(千円)

経費区分	交付確定額
施設・設備費	
用地取得・道路費	
企画・開発費	
合計	

4 返還額

(注) 地方公共団体の連携主体にあつては、
 「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
 市町村長
 地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、
 「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
 代表者
 と記載すること。」

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名 (注 1) 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金精算 (概算) 払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の精算払 (第 回概算払) を受けたいので、放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第 1 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求 (返還) します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 請求 (返還) 金額 金 , 千円也
- 3 内訳 (注 2)

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額 (A)	概算払受領額 (B)	差引請求 (返還) 額 (A-B)
施設・設備費				
用地取得・道路費				
企画・開発費				
合計				

(概算払の場合)

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	前回までの概算 払受領額 (B)	今回請求額 (C)	残額 (A-B-C)
施設・設備費				
用地取得・道路費				
企画・開発費				

合計				
----	--	--	--	--

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表

市町村長

印 』

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表

代表者

印 』

と記載すること。

(注2) 負の金額には△印を付すこと。

様式第12号（第16条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注1） 印

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 補助事業の区分 | |
| 2 補助金額（交付要綱第13条第1項による額の確定額） | 円 |
| 3 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 5 補助金返還相当額（4－3） | 円 |

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印 ）」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印 ）」

と記載すること。

（注2）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第13号（第18条第2項、第19条第1項、第20条第1項、第21条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称 代表者氏名（注1） 印

平成 年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金に係る財産処分届 承認申請 出書

平成 年度において、放送ネットワーク整備支援事業費補助金により取得した設備の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり届出申請します。

記

- 1 補助事業の区分
- 2 処分の内容
(取得財産の目的外使用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別)
- 3 処分の理由
- 4 取得財産の概要
 - (1) 施設の名称
 - (2) 施設の設置者（事業主体）の名称
 - (3) 施設の所在地
 - (4) 事業費
 - (ア) 国庫補助金
 - (イ) 都道府県負担金
 - (ウ) 市町村負担金
 - (エ) 一般社団法人等負担金
 - (オ) 電気通信事業者負担金
 - (カ) その他法人等負担金
- 5 処分の概要
 - (1) 処分しようとする相手方（注2）
 - (2) 処分しようとする財産の範囲
(処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。)
 - (3) 処分の期間（注2）
 - (4) 処分の条件（注2）
(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年総官会第790号）に定める額を記入する。)
- 6 添付書類

間接補助事業者から都道府県に対する承認申請・届出書の写し（間接補助事業の場合に限る。）

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印 ）」

地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印 ）」

と記載すること。

（注2）取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。